

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年6月30日

【事業年度】 第87期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 トレーディア株式会社

【英訳名】 TRADIA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古 郡 勝 英

【本店の所在の場所】 神戸市中央区海岸通一丁目2番22号

【電話番号】 078(391)7170(代表)

【事務連絡者氏名】 財務本部長代理 茨 木 信 弘

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区海岸通一丁目2番22号

【電話番号】 078(391)7170(代表)

【事務連絡者氏名】 財務本部長代理 茨 木 信 弘

【縦覧に供する場所】 トレーディア株式会社京浜支店
(東京都港区海岸一丁目15番1号 スズエベイディアム8階)

トレーディア株式会社名古屋支店
(名古屋市港区入船二丁目5番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	14,310	13,995	14,313	13,702	13,406
経常利益 (百万円)	127	121	147	71	80
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	90	59	90	68	92
包括利益 (百万円)	190	97	451	179	224
純資産額 (百万円)	2,426	2,259	2,599	2,346	2,496
総資産額 (百万円)	9,499	9,361	9,972	9,369	9,307
1株当たり純資産額 (円)	165.55	154.16	177.32	160.09	170.38
1株当たり当期純利益 金額 (円)	6.18	4.08	6.17	4.67	6.33
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	25.5	24.1	26.1	25.0	26.8
自己資本利益率 (%)	3.8	2.6	3.7	2.8	3.8
株価収益率 (倍)	26.70	41.67	28.36	34.26	25.12
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	64	266	448	72	192
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	475	36	84	66	38
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	503	273	183	212	269
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	746	702	882	677	639
従業員数 (人)	423	413	396	381	365

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	14,240	13,938	14,287	13,693	13,398
経常利益 (百万円)	109	107	111	42	46
当期純利益 (百万円)	75	48	58	44	62
資本金 (百万円)	735	735	735	735	735
発行済株式総数 (千株)	14,700	14,700	14,700	14,700	14,700
純資産額 (百万円)	2,364	2,377	2,475	2,273	2,349
総資産額 (百万円)	9,429	9,299	9,862	9,231	9,144
1株当たり純資産額 (円)	161.18	162.07	168.72	155.02	160.20
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5 ()	5 ()	5 ()	5 ()	3 ()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	5.17	3.33	3.96	3.02	4.24
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	25.1	25.6	25.1	24.6	25.7
自己資本利益率 (%)	3.3	2.1	2.4	1.9	2.7
株価収益率 (倍)	31.91	51.05	44.19	52.98	37.50
配当性向 (%)	96.7	150.2	126.3	165.6	70.8
従業員数 (人)	391	386	373	362	350

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和16年4月	神戸港において輸出入貨物の取扱及び税関貨物取扱業を主目的として、大日通運株式会社を設立
昭和19年12月	日新運輸株式会社及び南海運輸株式会社を吸収合併、商号を大日南海通運株式会社に変更
昭和21年12月	大阪営業所開設
昭和23年1月	東京営業所開設
昭和23年5月	商号を設立当時の大日通運株式会社に変更
昭和23年10月	名古屋営業所開設
昭和26年1月	横浜営業所開設
昭和40年6月	摩耶埠頭倉庫完成、倉庫営業開始(昭和40年7月倉庫業許可)
昭和43年8月	一般港湾運送事業(神戸港1種無限定)の免許を受け、船内荷役業務開始
昭和43年9月	大阪築港倉庫完成、営業開始
昭和44年1月	広瀬産業海運株式会社(現在関連会社)の株式を取得
昭和44年5月	森本倉庫株式会社と共同出資により阪神コンテナ輸送株式会社(現在関連会社)を設立
昭和44年10月	一般港湾運送事業(京浜港1種限定-海貨無限定)の免許を受ける
昭和45年10月	一般港湾運送事業(名古屋港1種限定-海貨無限定)の免許を受ける
昭和46年4月	組織機構を変更し、本社を本店(統括業務)及び神戸支店に分離、東京営業所及び横浜営業所を統合して京浜支店とした
昭和46年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和47年4月	一般港湾運送事業(大阪港1種限定-海貨無限定)の免許を受ける
昭和50年5月	神戸港ポートアイランドに当社を含めた港湾運送事業者7社による神戸港島運協同組合共同荷捌上屋を完成、営業開始
昭和51年5月	大阪築港倉庫増築及び営業所社屋完成、移転並びに営業開始
昭和55年11月	大日物流株式会社(現在連結子会社)を設立
昭和57年9月	横浜新山下倉庫完成、営業開始
昭和59年4月	名古屋営業所を支店に昇格
昭和59年4月	ソーラー・エンタープライズ株式会社(現在関連会社)を設立
昭和60年4月	東京都大井コンテナ埠頭に当社を含めた港湾運送事業者6社による大井海貨上屋2号棟を完成、営業開始
平成2年3月	神戸、六甲物流センター完成、営業開始
平成4年3月	名古屋、潮風物流センター完成、営業開始
平成6年4月	商号をトレーディア株式会社に変更
平成12年1月	三笠陸運株式会社(現在関連会社)の株式を取得
平成14年4月	大阪、泉北物流センター営業開始
平成16年8月	株式会社忠和商会(現在関連会社)の株式を取得
平成19年3月	インド OMTRANS Logistics Ltd.社(旧社名:OMX Logistics Ltd.)と提携し、日印間輸送体制の拡大を図る
平成20年4月	中国 EURASIA Logistics社との合弁会社海盟国際物流(深圳)有限公司を設立
平成20年4月	インド OMTRANS Logistics Ltd.社との合弁会社OMTRAX Packaging Solutions Ltd.を設立、営業開始
平成20年5月	東京、城南島物流センター営業開始
平成20年5月	神戸税関長より「特定保税承認者」承認取得
平成20年9月	海盟国際物流(香港)有限公司を設立、営業開始
平成20年10月	神戸税関長より「認定通関業者」認定取得
平成21年1月	東京、城南島物流センターにおいて、有機JAS認定取得
平成21年7月	横浜営業所において、グリーン経営認証取得
平成22年11月	横浜営業所を横浜市中区新山下に移転
平成23年2月	上海錦昶物流有限公司(中国)並びにOMTRANS Logistics Ltd.社(インド)と中国・上海市に合弁会社錦茂国際物流(上海)有限公司を設立
平成23年2月	トランコム株式会社との資本業務提携契約を締結
平成24年7月	神戸、神戸西物流センター営業開始
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、大阪証券取引所市場第二部は、東京証券取引所市場第二部に統合
平成26年1月	神戸、ポートアイランドL-15上屋、営業開始
平成28年1月	東京、京浜支店を東京都港区に移転
平成28年9月	ベトナムWORLDWIDE LINK社との合弁会社TRALINKS CO.,LTDを設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、トレーディア株式会社(当社)および連結子会社1社、持分法適用関連会社5社より構成されており、輸出部門、輸入部門、国際部門、その他の部門を営んでおります。

当社が営んでいる主な事業内容と各関連会社等の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社および当社の関係会社の事業における当社および関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

1 輸出部門

荷主(輸出貿易業者)の委託を受け、輸出書類およびネゴ書類の作成、輸出貨物の梱包、通関手続業務、港湾における船舶への輸送、現地での配送、納入先での据付けなどを行う事業でありまして、当社は五大港(神戸・大阪・名古屋・京浜・横浜)において業務から荷役作業までを一貫責任体制で行っております。また、はしけ運送については広瀬産業海運株式会社(関連会社)が行っております。阪神コンテナ輸送株式会社(関連会社)は陸運業者であり、海上コンテナの輸送、三笠陸運株式会社(関連会社)は陸運業者であり、トラック運送を行っております。

2 輸入部門

荷主(輸入貿易業者)の委託を受け、海外の産地から国内の納入先までの船舶やコンテナ等の手配から、関連する官公庁への各種申請、輸入関税・消費税の包括延納申請、船舶により運送された貨物の港湾における船舶からの受取若しくは荷主への引渡しを行っております。また、五大港(神戸・大阪・名古屋・京浜・横浜)を拠点とする自家倉庫およびその他外貿各港での商品保管や仕分、流通加工業務と輸入に関わるすべての業務を代行し行っております。

阪神コンテナ輸送株式会社(関連会社)は陸運業者であり、海上コンテナの輸送を行っております。また、三笠陸運株式会社(関連会社)は陸運業者であり、トラック運送を行っております。

3 国際部門

海外各国の業者と業務提携を行い、日本と諸外国間外航海運の利用運送を行うとともに諸外国の内陸運送、通関を含むドア・ツー・ドアの輸送を一貫して引受けるものであります。

4 その他の部門

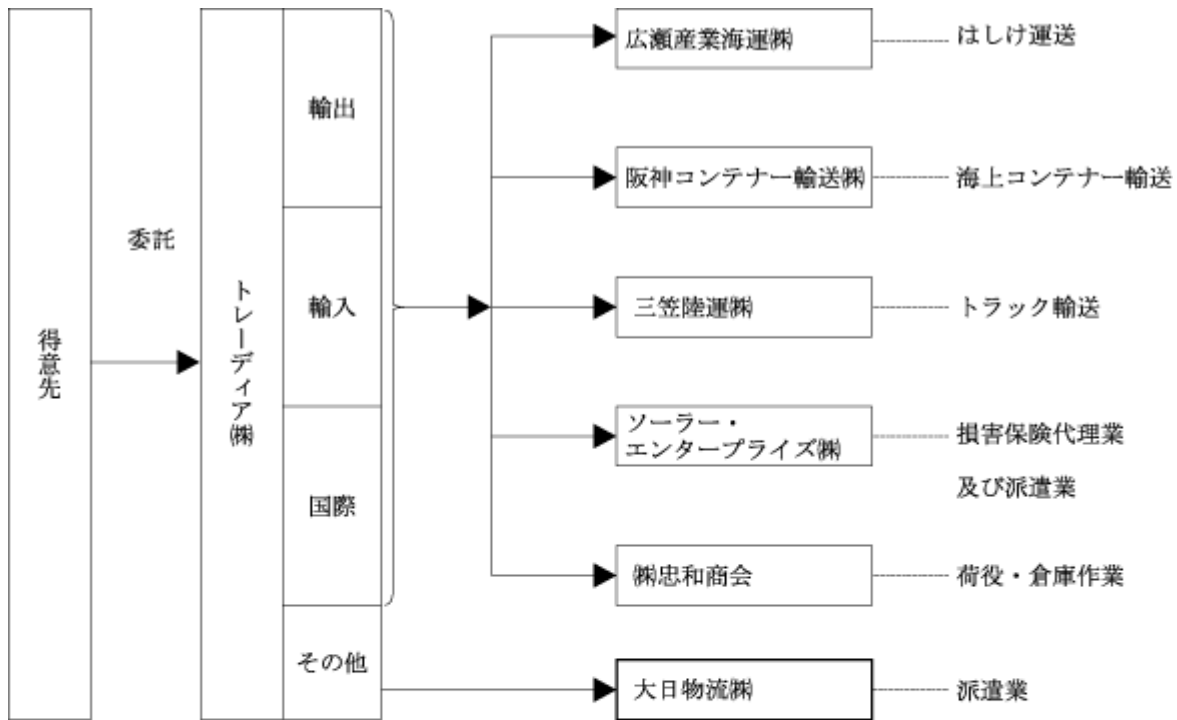
船内荷役、港湾関連、倉庫業およびその他の事業を行っております。

ソーラー・エンタープライズ株式会社(関連会社)は、損害保険代理業を主な業務として営んでおります。

株式会社忠和商会(関連会社)は、倉庫作業の請負を主な業務として営んでおります。

大日物流株式会社(連結子会社)は、派遣業を主な業務として営んでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



連結子会社

持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大日物流㈱	東京都港区	35	派遣業	100.0	当社の取引先に対する人材派遣業 役員の兼任無
(持分法適用関連会社) ソーラー・エンター プライズ㈱	神戸市中央区	25	損害保険 代理業	25.0	当社グループの損害保険代理 なお当社より資金の援助を受けている 役員の兼任..... 1名
阪神コンテナ輸送㈱	神戸市中央区	75	海上コンテナ 陸運業	50.0	当社グループの海上コンテナ輸送 役員の兼任 2名
三笠陸運㈱	神戸市中央区	20	国内トラック 陸運業	37.0	当社グループのトラック運送 役員の兼任等.....無
広瀬産業海運㈱	大阪市港区	20	はしけ運送業	26.8	当社グループのはしけ運送 役員の兼任..... 1名
㈱忠和商会	横浜市中区	15	荷役・倉庫作 業の請負事業	33.3	当社の京浜地区における倉庫作業全般 役員の兼任.....無

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
輸出部門	109
輸入部門	138
国際部門	47
その他	71
合計	365

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状態

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
350	39.6	16.1	4,969,927

セグメントの名称	従業員数(人)
輸出部門	109
輸入部門	138
国際部門	47
その他	56
合計	350

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

トレーディア労働組合は、昭和26年4月に結成され、事務社員及び現業社員を組合員とする企業内労働組合であり、上部団体には加盟していません。

組合員数 事務社員 190人 現業社員 18人 計 208人

全日本港湾労働組合関西地方阪神支部トレーディア分会は、昭和58年9月に結成されたものであります。

組合員数 事務社員 0人 現業社員 27人 計 27人

両労働組合とは労働条件の向上のための交渉を積み重ねて正常な労使関係を維持しております。

なお、連結子会社には労働組合は結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高による輸出の減少や企業業績の悪化、企業設備投資の足踏みにより停滞し、秋口に入り輸出が改善したものの、個人消費の回復の遅れ等もあり、全体としては足取りの重い状況が続きました。米国では雇用・所得環境の改善を背景に景気に力強さを増し、欧州では英国のEU離脱の混乱も落ち着きを取戻しましたが、海外経済の不確実性の高まりを背景として、依然として先行き不透明な状況が続いております。

港湾物流業界におきましては、事業者間の競争激化を背景に、企業間の価格競争や受注競争はまだまだ厳しく、ユーザーの物流の効率化、コスト削減要請は企業収益を圧迫しております。

当社グループはこのような状況下におきまして、顧客ニーズに柔軟に対応するとともに、積極的な営業展開に努めてまいりました結果、総取扱量は前年同期比0.8%増加しましたが、売上高は134億6百万円余(対前年同期間2億96百万円余減)となりました。損益面につきましては、売上高が減少したことにより、営業総利益は前年同期比3.8%減少し9億85百万円余(対前年同期間38百万円余減)となりました。営業利益は前年同期比18.1%減少し22百万円余(対前年同期間4百万円余減)、経常利益は前年同期比12.1%増加し80百万円余(対前年同期間8百万円余増)の計上となりました。特別損益では、投資有価証券売却益を53百万円余計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比35.4%増加し92百万円余(対前年同期間24百万円余増)の計上となっております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

輸出部門

輸出部門におきましては、機械機器製品は増加しましたが、雑貨が減少したことにより、輸出部門の売上高は4.2%減(前年同期比)の30億59百万円余、セグメント損失70百万円余(前年同期間はセグメント損失1億26百万円余)の計上となりました。

輸入部門

輸入部門におきましては、繊維製品は減少しましたが、雑貨が増加したことにより、輸入部門の売上高は1.2%増(前年同期比)の52億80百万円余、セグメント利益は20百万円余(前年同期間はセグメント利益21百万円余)の計上となりました。

国際部門

国際部門におきましては、国際輸出は、東南アジア向け建材、自動車部品関連は横ばいで推移しましたが、中国向け機械部品、資材が減少したことにより、国際輸出部門の売上高は13億31百万円余の計上となりました。

国際輸入におきましては、ベトナムからの繊維製品、東南アジアからの雑貨は堅調に推移しましたが、主力の中国からの雑貨、繊維製品が大きく落ち込んだことにより、国際輸入部門の売上高は35億55百万円余の計上となりました。

その結果、国際部門の売上高は4.3%減(前年同期比)の48億86百万円余、セグメント利益は6百万円余(前年同期間はセグメント利益64百万円余)の計上となりました。

その他

船内荷役、港湾関連及び倉庫業等の売上高は前年同期間比7.3%減少し、2億49百万円余の計上となりセグメント利益は66百万円余(前年同期間はセグメント利益68百万円余)の計上となりました。

(注) 上記のセグメントの営業収入には、セグメント間の内部営業収入70百万円余を含んでおります

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6億39百万円余となり、前連結会計年度末より37百万円余の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動による資金は1億92百万円余の増加（前連結会計年度72百万円余増加）となっております。これは、主に減価償却費2億47百万円余によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動による資金は38百万円余の増加（前連結会計年度66百万円余減少）となっております。これは、主に有形・無形固定資産の取得による支出95百万円余、その他の支出37百万円余ありますが、その他の収入1億2百万円余、投資有価証券の売却による収入67百万円余によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動による資金は2億69百万円余の減少（前連結会計年度2億12百万円余減少）となっております。これは、主に長期借入れによる収入8億円がありますが、長期借入金の返済による支出9億50百万円余、配当金の支払額73百万円余によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、生産・販売の形態をとらない業種のため、実態にあわせた表示をしております。

営業実績

当連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	営業実績(千円)	前期比(%)
輸出部門	3,059,784	4.2
輸入部門	5,280,656	1.2
国際部門	4,886,896	4.3
その他	249,433	7.3
小計	13,476,771	2.3
消去	70,682	
合計	13,406,089	2.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等

当社グループは「国際物流業務を通して世界の産業とくらしに貢献する」を事業コンセプトとし、経営方針につきましては、「顧客の課題を解決することによって付加価値の高いサービスを提供する」「経営基盤を強化し、存在感のある事業体となる」「社員にとって働きがいのある、いきいきとした職場を作る」を基本方針として、経営を進めてまいります。また、当社グループは、株主資本の効率的な運用と収益性の一層の向上を目指して、自己資本利益率と売上高経常利益率を重視し、高収益企業を目指してまいります。

また、当社グループは「国際物流のトータルプランナーとして常に革新する企業」を目指し、常に顧客のニーズの変化に的確に対応した事業体となる経営を進めてまいります。当社グループを取り巻く港湾物流業界は、流通形態の変革により今後の事業環境は大きく変化するものと思われまます。当社グループといたしましては、この変化に即応できる効率的な体制づくりと物流の合理化要請に対応できる商品、情報、サービスの提供をグローバルに取組み、積極的な営業展開による収益の拡大に努めてまいります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

日本経済は、引き続き企業収益や雇用環境の改善が見込まれ、緩やかな国内景気の回復が続くことが期待されますが、当社グループの収益基盤である港湾運送事業を主とする事業は企業間競争が激化しており、個人消費を中心とする国内消費の動向や、中国をはじめ新興国の経済情勢の影響も想定され、港湾物流における環境は依然として不透明な状況が続いております。このような経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、継続的に安定した収益を確保できる基盤を確立するため、組織再編による組織効率を高めるとともに、営業戦略機能を充実し海貨系国際物流事業者としての営業展開を加速し、わが国生産構造の変化に対応した国際物流サービスの充実と海外拠点の充実による海外営業強化を行い、顧客ニーズに沿った国際物流サービスの提供による収益性の確保と、社会環境の変化に関する分析や様々な情報収集を的確に行うことにより基幹港湾物流施設の有効利用を図り、経営資源を最大限活用し顧客からのより一層の信頼を得る総合物流企業を目指し、業績の向上に邁進する所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日(平成29年3月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動について

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況につきましては「第2 事業の状況、1 業績等の概要」に記載したとおりであり特記することはありません。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存について

当社グループの営業収入で、輸出関連と輸入関連での上位10社の売上占有率をみますと下記のとおり大きなものとなっております。

(単位千円)	売上	10社売上	占有率
輸出(約 700社)	3,059,784	1,566,000	51.2%
輸入(約 1,000社)	5,280,656	2,001,244	37.9%

また、顧客の貿易相手国で中国関連の売上占有率をみますと、下記のとおり大きなものとなっております。

(単位千円)	合計	中国関連売上	占有率
輸出	3,059,784	648,469	21.2%
輸入	5,280,656	2,944,534	55.8%
国際	4,886,896	2,554,567	52.3%
その他含む売上合計	13,406,089	6,147,570	45.9%

(3) 特有の法的規制・取引慣行について

特有の法的規制につきまして該当事項はありませんが、取引慣行としましては港湾物流業界における立替金(輸入海上運賃、関税等)の慣行があり、新規取引先開拓の手段にもなっております。当連結会計年度末時点での受取手形及び売掛金の残高17億53百万円余に対し、立替金の残高7億99百万円余と一般企業と比較すると多く、運用資金面でのリスク及び貸倒債権となるリスクがあります。顧客の信用調査ならびに与信管理を徹底し、早期回収を行い貸倒債権とならないよう努めております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日(平成29年3月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の総売上高は、前連結会計年度に比べ、2.2%減、2億96百万円余減の134億6百万円余となりました。輸出部門については、機械機器製品は増加しましたが、雑貨が減少したことにより、対前年同期比4.2%減、1億32百万円余減の30億59百万円余となりました。

輸入部門については、繊維製品は減少しましたが、雑貨が増加したことにより、対前年同期比1.2%増、61百万円余増の52億80百万円余となりました。

国際部門については、国際輸出は、東南アジア向け建材、自動車部品関連は横ばいで推移しましたが、中国向け機械部品、資材が減少したことにより、国際輸出部門の売上高は対前年同期比1.4%減、18百万円余減の13億31百万円余の計上となりました。国際輸入は、ベトナムからの繊維製品、東南アジアからの雑貨は堅調に推移しましたが、主力の中国からの雑貨、繊維製品が大きく落ち込んだことにより、国際輸入部門の売上高は対前年同期比5.4%減、2億3百万円余減の35億55百万円余の計上となりました。その結果、国際部門の売上高は対前年同期比4.3%減、2億21百万円余減の48億86百万円余となっております。

その他の船内荷役、港湾関連及び倉庫業等については、前年同期比7.3%減、19百万円余減の2億49百万円余の計上となっております。

(注) 上記の売上高には、セグメント間の内部営業収入70百万円余を含んでおります。

営業利益

売上高が減少したことにより、営業総利益は対前年同期比3.8%減少し、38百万円余減の9億85百万円余、営業利益は18.1%減、4百万円余減の22百万円余となりました。

営業外損益および経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の44百万円余の収益(純額)より、当連結会計年度は58百万円余の収益(純額)となりました。これは主に持分法による投資利益の増加によるものであります。

経常利益については対前年同期比8百万円余増の80百万円余となりました。

特別損益および税金等調整前当期純利益

特別利益では、対前年同期比12百万円余減となりました。これは当期連結会計年度に投資有価証券売却益53百万円余計上しましたが、前連結会計年度に出資金売却益64百万円余計上したことによるものであります。特別損失では、対前年同期比22百万円余減となりました。これは、前連結会計年度に関係会社清算損9百万円余、原状回復費8百万円余計上したことによるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は対前年同期比19百万円余増の1億34百万円余となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、対前年同期比24百万円余増の92百万円余となりました。1株当たりの当期純利益は6.33円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度に比べ8百万円余増加し、33億50百万円余となりました。これは主にその他（未収入金）が1億66百万円余減少しましたが、受取手形及び売掛金が2億39百万円余増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ69百万円余減少し、59億57百万円余となりました。これは主に投資有価証券が1億38百万円余増加しましたが、減価償却費の計上等により有形・無形固定資産が2億22百万円余減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度に比べ61百万円余減少し、93億7百万円余となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べ1億47百万円余減少し、43億27百万円余となりました。これは主に短期借入金金が1億92百万円余減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ64百万円余減少し、24億83百万円余となりました。これは主に長期借入金金が42百万円余増加しましたが、退職給付に係る負債が80百万円余減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べ2億11百万円余減少し、68億11百万円余となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ1億50百万円余増加し、24億96百万円余となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が87百万円余、退職給付に係る調整累計額が44百万円余増加したことなどによります。

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況、4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針

「第2 事業の状況、3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は、24百万円で、主に倉庫内作業用運搬具（フォークリフト等）の取得であります。

なお当社グループの設備は、輸出・輸入・国際・その他の全セグメントに関連する全社共有資産であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社及び 神戸支店 (神戸市 中央区) 他阪神地区 1営業所	輸出部門 輸入部門 国際部門 その他	全社管理業務、阪神地区における港湾運送・通関・倉庫・運送代理店業務、貿易商社との連絡業務	70,725	4,163	307,558 (4,824.72)	53,475	1,514	437,437	161
六甲物流 センター (神戸市 東灘区) 他阪神地区 4拠点	輸出部門 輸入部門 国際部門 その他	倉庫設備	894,389	37,500	955,162 (15,392.51) [15,779.43]	4,727	1,718	1,893,498	29
名古屋支店 (名古屋市 港区)	輸出部門 輸入部門 国際部門	東海地区における港湾運送・通関・倉庫・運送代理店業務、貿易商社との連絡業務	38,126		243,116 (1,261.96)	10,569	20	291,833	34
潮凧物流 センター (名古屋市 港区) 他東海地区 1拠点	輸出部門 輸入部門 国際部門	倉庫設備	177,138	196	() [6,344.00]	1,144	759	179,239	20
京浜支店 (東京都 港区) 他営業所 1営業所	輸出部門 輸入部門 国際部門	京浜地区における港湾運送・通関・倉庫・運送代理店業務、貿易商社との連絡業務	8,067		()	19,322	414	27,804	76
新山下倉庫 (横浜市中区) 他京浜地区 2拠点	輸出部門 輸入部門 国際部門	倉庫設備	229,117	342	275,818 (5,300.70) [1,107.00]	8,145	527	513,951	30

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	
大日物流株 (東京都 港区)	その他	派遣業						15

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は423,374千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしています。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,700,000	14,700,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	14,700,000	14,700,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和55年4月1日	700	14,700	35,000	735,000	35,000	170,427

(注) 無償株主割当 1:0.05
資本準備金の資本組入れ

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	11	57	2		988	1,067	
所有株式数 (単元)		2,374	28	5,691	2		6,569	14,664	
所有株式数 の割合(%)		16.2	0.2	38.8	0.0		44.8	100.0	

(注) 1 自己株式は、「個人その他」の欄に33単元、「単元未満株式の状況」の欄に707株含まれています。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トランコム株式会社	名古屋市東区葵1丁目19-30	1,422	9.7
株式会社大運	大阪市中央区久太郎町4丁目1-3	855	5.8
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	727	4.9
前田慶和	大阪府貝塚市	726	4.9
トレーディア(株)社員持株会	神戸市中央区海岸通1丁目2-22	712	4.8
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-2	687	4.7
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	667	4.5
丸正株式会社	大阪府貝塚市二色北町1-3	597	4.1
日本製麻株式会社	富山県砺波市下中3-3	569	3.9
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	313	2.1
計		7,277	49.5

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000		
	(相互保有株式) 普通株式 36,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,595,000	14,595	
単元未満株式	普通株式 36,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,700,000		
総株主の議決権		14,595	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式707株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トレーディア株式会社	神戸市中央区海岸通1-2-22	33,000		33,000	0.2
(相互保有株式) 広瀬産業海運株式会社	大阪市港区築港3-1-8	5,000		5,000	0.0
(相互保有株式) 三笠陸運株式会社	神戸市中央区港島8-11-6	12,000		12,000	0.1
(相互保有株式) 株式会社忠和商会	横浜市中区新山下3-2-15	19,000		19,000	0.1
計		69,000		69,000	0.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	800	129,840
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	33,707		33,707	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期経営基盤の確立のため、収益の拡大を図り、財務体質の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元が経営の最重要課題の一つであると認識しております。配当につきましては、業績の状況や経営環境などを総合的に勘案し安定的な配分を継続して行うことを基本的な配当方針と考えております。

当社は、「株主総会の決議によって剰余金の配当（期末配当金年1回）を支払うこと」を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期業績は前期に比べ減収となり、また、今後の経営環境も厳しい状況が続くものと思われま。

つきましては、当期の期末配当はこれらの状況を勘案いたしまして、前期に比べ2円減額し、1株につき3円の配当と決定いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	43,998	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	179	200	208	207	179
最低(円)	155	152	152	151	152

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	170	175	179	173	171	168
最低(円)	161	161	165	168	164	157

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 0 名 （ 役員のうち女性の比率 0 % ）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		古 郡 勝 英	昭和24年 6 月 1 日生	昭和47年 4 月 当社入社 平成12年 4 月 当社京浜支店営業第 1 部長 平成15年 4 月 当社京浜支店長代理 平成17年 4 月 当社名古屋支店長代理 平成17年 6 月 当社取締役名古屋支店長就任 平成22年 4 月 当社取締役常務執行役員名古屋支店長就任 平成23年 4 月 当社取締役常務執行役員営業本部長就任 平成23年 6 月 当社常務取締役物流事業本部長就任 平成25年 6 月 当社代表取締役常務取締役就任 平成26年 4 月 当社代表取締役専務取締役専務執行役員就任 平成27年 6 月 当社代表取締役取締役社長社長執行役員就任(現在)	(注) 2	83
取締役	総務本部長	山 下 修 一	昭和28年 1 月29日生	昭和50年 4 月 当社入社 平成15年 4 月 当社京浜支店総務部長 平成17年 4 月 当社本店総務部長 平成20年 6 月 当社取締役総務本部長就任 平成26年 4 月 当社取締役常務執行役員総務本部長就任(現在)	(注) 2	59
取締役	海外戦略本部長	小笠原 洋 一	昭和34年 7 月11日生	昭和57年 4 月 当社入社 平成17年 4 月 当社神戸支店国際輸送部長 平成20年 7 月 当社本店国際輸送本部長代理 平成22年 4 月 当社執行役員本店国際輸送本部長代理 平成22年 6 月 当社取締役国際輸送本部長就任 平成23年 6 月 当社取締役国際事業本部長就任 平成26年 4 月 当社取締役常務執行役員国際事業本部長就任 平成27年 1 月 当社取締役常務執行役員海外戦略本部長就任(現在)	(注) 2	50
取締役	営業戦略本部長	赤 井 富 司	昭和26年12月29日生	昭和50年 4 月 当社入社 平成15年 4 月 当社京浜支店営業第 3 部長 平成22年 4 月 当社執行役員京浜支店長代理 平成23年 4 月 当社執行役員神戸支店長兼大阪営業所長 平成23年 6 月 当社取締役常務執行役員神戸支店長兼大阪営業所長就任 平成26年 4 月 当社取締役常務執行役員営業本部長就任 平成26年 4 月 当社取締役常務執行役員国際事業本部長就任 平成27年 1 月 当社取締役常務執行役員営業戦略本部長就任(現在)	(注) 2	54

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	国際営業本部長	増田 裕人	昭和33年5月19日生	昭和57年4月 当社入社 平成19年4月 当社神戸支店営業第1部長 平成27年6月 当社執行役員神戸支店長代理 平成28年4月 当社執行役員国際営業本部長 平成29年4月 当社上席執行役員国際営業本部長 平成29年6月 当社取締役上席執行役員国際営業本部長就任(現在)	(注)2	25
取締役 (監査等委員)		船引 雅彦	昭和28年10月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年4月 当社名古屋支店営業部長 平成22年4月 当社神戸支店通関部長 平成25年4月 当社神戸支店支店長付部長 平成27年6月 当社常勤監査役就任 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現在)	(注)2	38
取締役 (監査等委員)		広瀬 稔	昭和26年9月9日生	昭和49年4月 株式会社太陽神戸銀行入行 平成3年10月 株式会社さくら銀行西明石支店長 平成14年10月 株式会社みなと銀行に転籍 同行審査第一部長 平成15年6月 同行執行役員審査第一部長 平成19年3月 同行退任 平成19年4月 みなと保証株式会社顧問 平成19年6月 同社代表取締役社長就任 平成26年6月 同社代表取締役社長退任 平成26年6月 当社監査役就任 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現在)	(注)2	3
取締役 (監査等委員)		丸山 英聡	昭和32年5月27日生	昭和56年4月 日本郵船株式会社入社 平成17年4月 同社物流グループ付外向 NYK LINE (CHINA) CO.,LTD. SHANGHAI OFFICE 総経理 平成20年4月 同社経営委員就任 定航マネジメントグループ長兼務 平成22年4月 同社経営委員 定航マネジメントグループ長、 物流グループ長兼務 平成24年4月 同社経営委員 定航マネジメントグループ長、 物流グループ長兼務を解かれる 平成25年4月 同社常務経営委員就任 平成25年6月 同社取締役・常務経営委員就任 平成28年4月 同社取締役・専務経営委員就任 (現在) 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現在)	(注)3	
計						312

- (注) 1 監査等委員である取締役広瀬稔及び丸山英聡は社外取締役であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

広瀬稔の「広」の字は、正しくは「まだれ」に「黄」であります。

- 2 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 船引雅彦 委員 広瀬稔 委員 丸山英聡
- 5 当社は、法令に定める監査等委員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選出しております。補欠の監査等委員である取締役の任期は、就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までであります。なお補欠の監査等委員である取締役は社外取締役の要件を満たしております。
補欠の監査等委員である取締役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数
山下 更一	昭和20年10月13日生	昭和54年4月	栗坂法律事務所勤務	千株
		昭和58年4月	山下栗坂法律事務所設立	
		平成19年11月	山下更一法律事務所設立(現在)	

- 6 当社は、取締役会の活性化及び意思決定の迅速化を通じて経営の効率化を図ることにより、厳しい経営環境下での業績向上に努めるとともに、コーポレート・ガバナンスの強化を促すため執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下のとおりで構成されております。

役名	職名	氏名
社長執行役員	役員の状況参照	古 郡 勝 英
常務執行役員	役員の状況参照	山 下 修 一
常務執行役員	役員の状況参照	小笠原 洋 一
常務執行役員	役員の状況参照	赤 井 富 司
上席執行役員	役員の状況参照	増 田 裕 人
常務執行役員	営業戦略本部 国際営業本部長	粟 谷 謙 一
上席執行役員	営業戦略本部 国際営業本部長 兼 京浜支店長	嶋 津 清 仁
上席執行役員	神戸支店長 兼 大阪営業所長	横 山 直 幸
執行役員	営業戦略本部 国際営業本部長 兼 名古屋支店長	英 勝
執行役員	京浜支店長代理	吉 田 大 介

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「顧客の課題を解決することにより付加価値の高いサービスを提供する」という経営基本方針を達成するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことで経営の健全化、透明性を重視し、経営環境の急激な変化にも迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立が重要な課題のひとつと位置付けております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

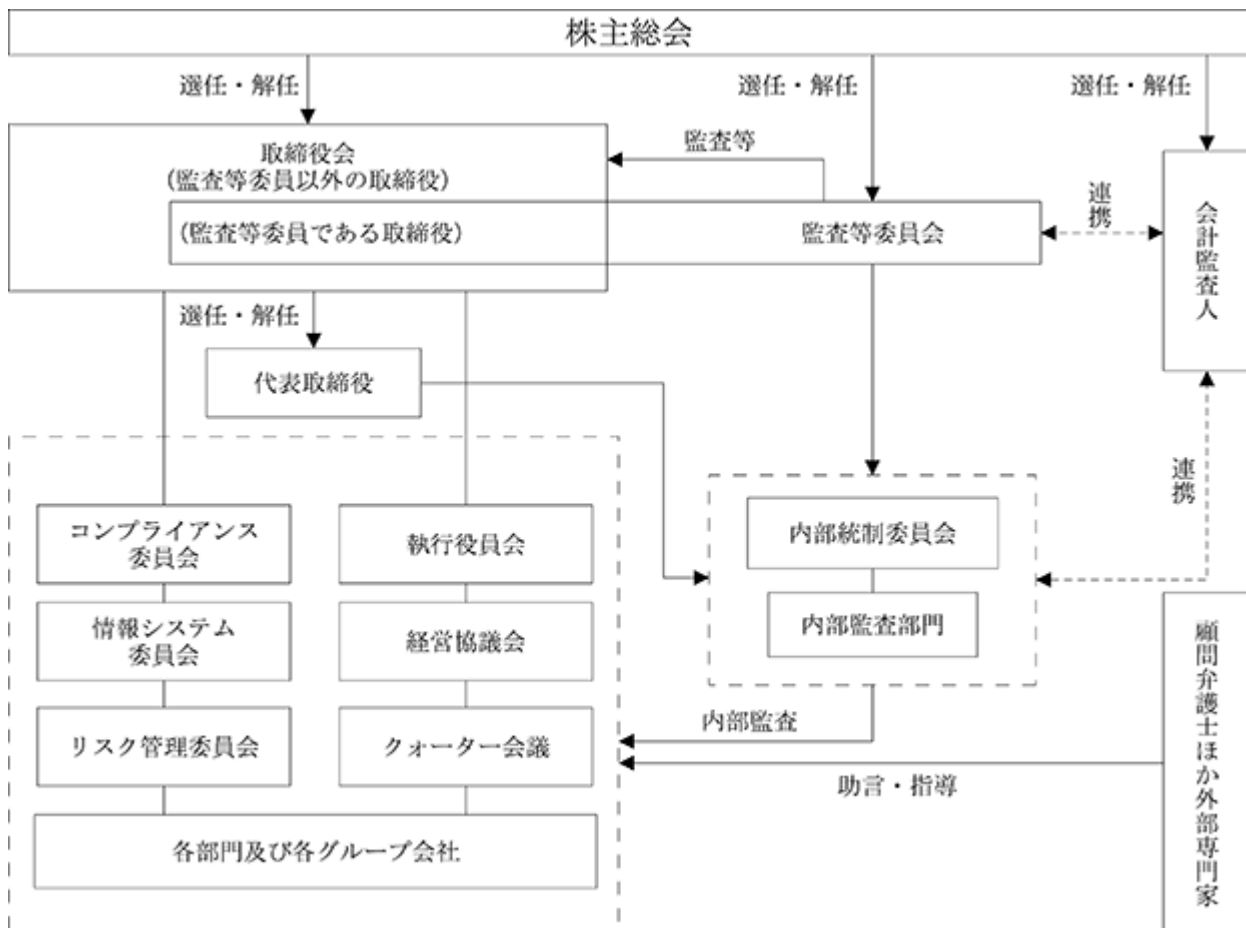
a) 会社の機関の基本説明

取締役会は、取締役（監査等委員である者を除く。）5名と監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）により構成されております。監査等委員である社外取締役は、会社運営に客観的な視点で関与させ、経営の意思決定の妥当性、適正性を確保するために必要な助言・提言を行い、適正な会社運営を保持する役割を担っております。社外取締役を含む監査等委員会を設置することで、経営の透明性を確保し、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図ることができると考えております。

さらに執行役員制度を導入し、執行責任の明確化と意思決定の迅速化を図ることができます。

b) 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概略図



c) 会社の機関の内容

当社は、「職制規定」をはじめとした各種規定により、業務分掌、職位・職務権限、決裁事項・決裁権限の範囲を明らかにするとともに業務の能率的運営及び責任体制の確立を図っております。業務遂行におけるこれら規定等の遵守状況は、内部監査により確認されております。

併せて、通報窓口(URL: <http://www.tradia.co.jp>及び本店総務部)を設置し公正かつ透明性の高い経営体制を目指しております。

ロ 内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

a) 内部統制システムの整備の状況

業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要について

(取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

当社は、法令及び社内規定を遵守し違法行為を行わない事、また、企業倫理を守り、社会的な良識をもって行動することを業務遂行の基本とし、全社的なコンプライアンス体制の徹底を図るために、コンプライアンス規定を定め、コンプライアンス全体を統括する組織として、「コンプライアンス委員会」を設置しております。また、「認定通関業者制度に係る法令遵守規則」「特定保税承認制度法令遵守規則」等を定め、社員等がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じ指導する体制をとっております。

財務報告の適正性確保のための体制整備については、経理に関する社内規定を整備するとともに、財務報告の適正を確保するため、法令に基づき、定期的に評価し、改善を図っております。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

当社は、法令・社内規定に基づき、文書等の保存を行います。情報の管理については、情報システム委員会において情報セキュリティポリシーを策定し、情報セキュリティに関する方針を示すとともに情報セキュリティ規則を定めて対応しております。また、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応しております。

(損失の危険の管理に関する規定その他の体制)

当社は、リスク管理全体を統括する組織として「リスク管理委員会」を設け、有事においては、総務担当取締役を本部長とする「対策本部」が統括して危機管理にあたることとします。

また、平時においては、各部門において、その有するリスクの洗い出し、軽減等に取り組むとともに、法令・社内規定等を遵守し、全社リスク管理に対応いたしております。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

当社は、取締役会において、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。また、会社の全般的な業務の執行に関する基本方針を決定し業務執行の指揮・指導にあたる機関として、取締役及び経営管理職等による経営協議会を設置しております。

業務の運営については、毎年、事業計画を作成し、全社的な目標を設定しております。事業計画作成にあたっては、UMS(ユニット・マネージメント・システム)制度を取り入れ、神戸、名古屋、京浜各支店を「ユニット」、各営業部をサブユニットとし、サブユニット毎に収益目標を設定し、管理していくこととしております。この事業計画については、四半期毎に達成検証を行い、適宜担当取締役を中心に指導を行う体制をとっております。

(当社及びそのグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)

当社は、グループ会社の業務の適正を確保するため、原則として当社より役員等を選任し、対応しております。また、グループ会社経営については、自主性を尊重しつつ、管理及び指導を行い、定期的に報告を受ける体制としております。一方、グループ会社においては、規模・業態に合ったリスク管理体制に取り組み、コンプライアンス体制の強化を図り、業績の達成検証を行い、業績を定期的に報告する事により、業務の適正化を図っております。

(監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、並びにその使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性に関する事項)

当社は、監査等委員会が、職務を補助すべき使用人を求めた場合は、監査等委員会と協議のうえ、必要に応じて、監査等委員会の業務補助のためのスタッフを置くこととしております。また、監査等委員会の職務を補助する使用人の職務に関しては、監査等委員以外の取締役からの指揮命令等を受けないこととしております。

(監査等委員会への報告に関する体制及びその他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保する体制)

当社及び当社のグループ会社の取締役及び使用人は、当社監査等委員会の求めに応じて、随時その職務の執行状況の報告を行うものとし、当社または当社のグループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに当社の監査等委員会に報告する体制をとっております。

また、監査等委員会は取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会及び経営協議会等の重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めるものとします。尚、監査等委員会は当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報交換を行い、連携を図ってゆく体制をとっております。

(監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制)

当社は、公益通報者保護法を踏まえて、当社のコンプライアンス経営への取り組みを強化するために、従業員等からの法令違反等に関する内部通報を社内において適切に処理するために「内部通報規則」を定めており、公益通報をしたことを理由として通報者に対し、不利益扱いを行わないことを明確にしております。

(監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続きその他の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項)

当社は、監査等委員がその職務の執行について、費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議のうえ、速やかに当該費用または債務を処理することとしております。

(反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況)

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力やこれらと係わりのある企業、団体、個人との関係を排除するため、「リスク管理規定」や「リスク対応マニュアル」を制定し反社会的勢力に対する組織対応の方針を明確に示しております。また、対応統括部署を本店総務部に設置するとともに、企業防衛対策協議会に所属し、所轄警察署や地域企業と情報の交換や講演会等の参加により指導を受け、警察本部、暴力追放運動推進センターや顧問弁護士等の連携により、反社会的勢力に対する体制を整備しております。

b) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理において、法的リスクについては法律事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断を必要とする場合に適時助言・指導を受けております。

八 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査につきましては、内部監査部門として内部統制室を設置しており、当社及びグループ会社の業務・制度監査の充実に努めてまいります。

監査等委員会監査につきましては、社外取締役2名を含む3名による監査体制を採用しており、内部統制システムを利用して、取締役の職務の執行、その他グループ会社に関わる全般の職務の執行状況について、監査を実施しております。また監査等委員会、内部統制室は内部統制の有効性を高めるために、会計監査人と情報交換を行い、相互連携を図っております。

社外取締役

イ 当社と当社の社外取締役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

監査等委員である取締役広瀬稔氏及び丸山英聡氏は社外取締役であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。当社と両氏の間には、特記すべき特別の利害関係はありません。

なお、資本的關係としては、社外取締役である広瀬稔氏は当社の株式を所有しており、その保有株式数は、「5 役員の状況」の所有株式数の欄のとおりであります。

ロ 社外取締役の機能・役割、選任状況についての考え方

当社の社外取締役の選任にあたっては、社外取締役を選任するための独立性に関する明文化された基準はありませんが、金融商品取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する記載を参考にしております。当社の社外取締役は、企業経営者として豊富な経験、幅広い知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言を行うとともに、経営執行等の適法性について独立した立場から客観的、中立的監査を行うことができるものと考えております。

ハ 社外取締役による監督又は監査と内部監査・会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役である監査等委員は、監査等委員会、内部統制室及び会計監査人と定期的に意見交換を行い、併せて、会計監査及び内部統制監査等の結果報告を受けており、相互に連携することにより、会計監査及び内部統制の充実に寄与しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く。)	60,532	53,108		7,423	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	6,759	6,759			1
監査役 (社外監査役を除く。)	2,249	2,249			1
社外役員	6,000	6,000			3

- (注) 1 上記の人数及び報酬額には、使用人兼務役員4名の使用人給与相当額(賞与含む)42,249千円は報酬額に含まれておりません。また、報酬支給額は、株主総会の決議による報酬額の範囲内です。
2 当社は、平成28年6月29日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬については、平成28年6月29日開催の第86回定時株主総会の決議において取締役(監査等委員であるものを除く。)及び監査等委員である取締役それぞれの報酬の限度額を決定しております。取締役(監査等委員であるものを除く。)の報酬額は年額1億3,200万円以内に、また、監査等委員である取締役の報酬は年額3,000万円以内となっております。ただし、取締役(監査等委員であるものを除く。)の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含んでおりません。

なお、各取締役(監査等委員であるものを除く。)及び各監査等委員である取締役の報酬額は、取締役(監査等委員であるものを除く。)については取締役会の決議により決定し、監査等委員である取締役については監査等委員である取締役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	27銘柄
貸借対照表計上額の合計額	945,981千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	473,110	255,479	取引関係の維持・向上のため
日本製麻(株)	2,746,000	142,792	同上
丸紅(株)	209,355	125,404	同上
豊田通商(株)	25,698	65,632	同上
(株)みなと銀行	392,974	63,661	同上
S E Cカーボン(株)	122,071	34,058	同上
(株)ノザワ	72,000	32,256	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,087	25,031	同上
(株)ジェイテクト	12,500	19,137	同上
名港海運(株)	15,280	14,898	同上
東邦レマック(株)	24,371	11,405	同上
中山福(株)	10,000	7,820	同上
旭化成(株)	3,655	2,577	同上
東海東京フィナンシャル・ホールディングス (株)	243	147	同上

(注) 特定投資株式の旭化成(株)及び東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、該当特定投資株式が30銘柄未満のため記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	473,110	351,047	取引関係の維持・向上のため
日本製麻(株)	274,600	132,357	同上
(株)みなと銀行	40,041	88,332	同上
豊田通商(株)	25,698	87,141	同上
丸紅(株)	111,709	80,095	同上
(株)ノザワ	36,000	43,776	同上
S E Cカーボン(株)	127,764	38,457	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,087	30,346	同上
(株)ジェイテクト	12,500	23,562	同上
名港海運(株)	15,280	16,456	同上
東邦レマック(株)	25,747	12,230	同上
中山福(株)	10,000	8,530	同上
旭化成(株)	4,428	4,832	同上
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	243	155	同上

(注) 特定投資株式の旭化成(株)及び東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。該当特定投資株式が30銘柄未満のため記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、岡田憲二氏及び赤松秀世氏であり、神明監査法人に所属し継続監査年数は7年以内であります。

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士1名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員であるものを除く。)は、15名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して選任する旨を定款で定めております。また、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,000		10,000	
連結子会社				
計	10,000		10,000	

【その他重要な報酬の内容】

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、神明監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めるとともに、監査法人等の行う研修等への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	677,032	639,052
受取手形及び売掛金	1,514,695	1,753,946
繰延税金資産	68,794	56,623
立替金	809,237	799,284
その他	275,517	108,518
貸倒引当金	3,471	7,275
流動資産合計	3,341,806	3,350,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,037,645	7,049,702
減価償却累計額	5,513,791	5,632,137
建物及び構築物（純額）	1,523,853	1,417,565
機械装置及び運搬具	565,724	552,085
減価償却累計額	517,602	509,882
機械装置及び運搬具（純額）	48,121	42,203
工具、器具及び備品	87,577	87,907
減価償却累計額	81,344	82,952
工具、器具及び備品（純額）	6,233	4,955
土地	1,781,656	1,781,656
リース資産	243,330	235,227
減価償却累計額	107,499	137,842
リース資産（純額）	135,830	97,384
有形固定資産合計	² 3,495,696	² 3,343,765
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
その他	228,637	158,217
無形固定資産合計	263,197	192,777
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 1,040,014	^{1, 2} 1,178,534
差入保証金	787,386	786,436
その他	¹ 449,795	¹ 464,277
貸倒引当金	8,653	8,017
投資その他の資産合計	2,268,543	2,421,231
固定資産合計	6,027,436	5,957,775
資産合計	9,369,243	9,307,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,341,641	1,356,489
短期借入金	² 2,630,228	² 2,437,530
リース債務	45,117	39,554
未払法人税等	7,898	41,222
賞与引当金	167,090	121,360
その他	283,074	331,052
流動負債合計	4,475,050	4,327,208
固定負債		
長期借入金	² 1,967,326	² 2,009,796
リース債務	102,170	66,443
長期未払金	126,653	72,137
繰延税金負債	66,097	122,367
役員退職慰労引当金	66,417	74,257
退職給付に係る負債	219,379	138,929
固定負債合計	2,548,044	2,483,930
負債合計	7,023,094	6,811,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金	170,427	170,427
利益剰余金	1,357,501	1,376,952
自己株式	9,688	9,828
株主資本合計	2,253,239	2,272,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,020	237,222
退職給付に係る調整累計額	57,111	12,987
その他の包括利益累計額合計	92,908	224,235
純資産合計	2,346,148	2,496,786
負債純資産合計	9,369,243	9,307,926

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収入	13,702,706	13,406,089
営業費用	12,678,717	12,421,024
営業総利益	1,023,988	985,064
一般管理費	1 996,792	1 962,787
営業利益	27,196	22,276
営業外収益		
受取利息及び配当金	77,011	81,877
持分法による投資利益	12,441	22,014
その他	62,103	65,237
営業外収益合計	151,556	169,129
営業外費用		
支払利息	85,956	80,649
その他	20,908	30,164
営業外費用合計	106,865	110,814
経常利益	71,888	80,591
特別利益		
固定資産処分益	2 849	2 229
投資有価証券売却益	-	53,520
出資金売却益	64,956	-
特別利益合計	65,806	53,750
特別損失		
固定資産除売却損	3 4,422	3 0
関係会社清算損	9,772	-
原状回復費	8,280	-
特別損失合計	22,475	0
税金等調整前当期純利益	115,219	134,342
法人税、住民税及び事業税	9,935	31,236
法人税等調整額	36,750	10,319
法人税等合計	46,685	41,555
当期純利益	68,533	92,786
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	68,533	92,786

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	68,533	92,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172,052	87,202
退職給付に係る調整額	75,759	44,124
その他の包括利益合計	1 247,811	1 131,326
包括利益	179,278	224,113
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	179,278	224,113
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	735,000	170,427	1,362,313	9,352	2,258,388	322,073	18,647	340,720	2,599,109
当期変動額									
剰余金の配当			73,345		73,345				73,345
親会社株主に帰属する 当期純利益			68,533		68,533				68,533
自己株式の取得				336	336				336
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						172,052	75,759	247,811	247,811
当期変動額合計			4,812	336	5,148	172,052	75,759	247,811	252,960
当期末残高	735,000	170,427	1,357,501	9,688	2,253,239	150,020	57,111	92,908	2,346,148

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	735,000	170,427	1,357,501	9,688	2,253,239	150,020	57,111	92,908	2,346,148
当期変動額									
剰余金の配当			73,335		73,335				73,335
親会社株主に帰属する 当期純利益			92,786		92,786				92,786
自己株式の取得				140	140				140
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						87,202	44,124	131,326	131,326
当期変動額合計			19,451	140	19,311	87,202	44,124	131,326	150,637
当期末残高	735,000	170,427	1,376,952	9,828	2,272,551	237,222	12,987	224,235	2,496,786

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	115,219	134,342
減価償却費	255,204	247,095
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	44,255	16,653
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,335	3,168
受取利息及び受取配当金	77,011	81,877
支払利息	85,956	80,649
持分法による投資損益(は益)	12,441	22,014
有形固定資産除売却損益(は益)	3,444	229
その他の損益(は益)	40,682	15,889
賞与引当金の増減額(は減少)	18,130	45,730
投資有価証券売却損益(は益)	-	53,520
営業債権の増減額(は増加)	194,265	238,615
その他の資産の増減額(は増加)	99,041	10,029
営業債務の増減額(は減少)	35,783	14,847
その他の負債の増減額(は減少)	44,298	91,965
小計	269,109	139,346
利息及び配当金の受取額	77,011	81,877
利息の支払額	107,650	72,138
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	165,574	43,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,896	192,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	24,667	24,247
有形固定資産の売却による収入	1,128	230
無形固定資産の取得による支出	58,809	71,259
投資有価証券の取得による支出	5,321	5,412
投資有価証券の売却による収入	-	67,564
貸付金の回収による収入	7,200	7,200
その他の収入	74,935	102,195
その他の支出	60,609	37,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,142	38,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	336	129
長期借入金の返済による支出	898,658	950,228
長期借入れによる収入	800,000	800,000
配当金の支払額	73,345	73,335
その他の支出	39,982	45,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,322	269,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	205,568	37,980
現金及び現金同等物の期首残高	882,601	677,032
現金及び現金同等物の期末残高	1 677,032	1 639,052

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

大日物流株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

5社

会社等の名称

阪神コンテナ輸送株式会社

三笠陸運株式会社

広瀬産業海運株式会社

ソーラー・エンタープライズ株式会社

株式会社忠和商会

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

海盟国際物流(深圳)有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計期間末日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、新山下倉庫の建物及び構築物、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4～65年

機械装置及び運搬具 2～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
通貨オプション及び為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスク及び金利変動リスクを軽減する目的のみで、ヘッジ手段を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

通貨オプション及び為替予約については取引すべてが将来の外貨建取引の範囲内で行うものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	211,052千円	232,552千円
投資その他の資産「その他」(出資金)	73,041千円	83,056千円
計	284,094千円	315,609千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産	2,621,255千円	2,553,519千円
投資有価証券	547,341千円	659,776千円
計	3,168,596千円	3,213,295千円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,380,000千円	1,380,000千円
長期借入金	2,028,710千円	2,148,998千円
計	3,408,710千円	3,528,998千円

3 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
神戸港島港運協同組合 (同組合員3社と連帯保証)	250,840千円	神戸港島港運協同組合 (同組合員3社と連帯保証) 260,640千円
計	250,840千円	260,640千円

4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,200,000千円	2,200,000千円
借入金実行残高	1,100,000千円	1,100,000千円
差引額	1,100,000千円	1,100,000千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主要な項目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当	356,552千円	344,550千円
賞与引当金繰入額	31,850千円	21,460千円
退職給付費用	15,862千円	21,742千円

2 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	849千円	229千円
計	849千円	229千円

3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	3,407千円	千円
車両運搬具	57千円	0千円
工具、器具及び備品	829千円	0千円
長期前払費用	128千円	千円
計	4,422千円	0千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	258,866千円	179,171千円
組替調整額	千円	53,520千円
税効果調整前	258,866千円	125,651千円
税効果額	86,813千円	38,449千円
その他有価証券評価差額金	172,052千円	87,202千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	121,714千円	16,714千円
組替調整額	11,714千円	47,083千円
税効果調整前	110,000千円	63,797千円
税効果額	34,240千円	19,672千円
退職給付に係る調整額	75,759千円	44,124千円
その他の包括利益合計	247,811千円	131,326千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,700,000			14,700,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,846	2,104		44,950

(変動事由の概要)

株式数の増加2,104株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	73,345	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,335	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,700,000			14,700,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,950	870		45,820

（変動事由の概要）

株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

株式数の増加70株は、持分法適用関連会社に対する持分変動によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	73,335	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,998	3	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	677,032千円	639,052千円
現金及び現金同等物	677,032千円	639,052千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産 主として、倉庫内作業用の荷役機械(車両運搬具)、複合機及び端末機(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	762千円	762千円
1年超	825千円	63千円
合計	1,587千円	825千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、立替金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、将来の外貨建取引の範囲内で通貨オプション及び為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社等に長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は将来の外貨建取引の範囲内での通貨オプション及び為替予約取引と変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、リスク管理規定に基づいた取引先与信基準に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、将来の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、将来の外貨建取引の範囲内での通貨オプション及び為替予約取引を利用してヘッジしております。また、金利変動リスクを軽減するため、一部の長期借入金については、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における売掛金のうち上位10社の売掛金占有率は35.0%となっております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、立替金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、将来の外貨建取引の範囲内で通貨オプション及び為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社等に長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は将来の外貨建取引の範囲内での通貨オプション及び為替予約取引と変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、リスク管理規定に基づいた取引先与信基準に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、将来の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、将来の外貨建取引の範囲内での通貨オプション及び為替予約取引を利用してヘッジしております。また、金利変動リスクを軽減するため、一部の長期借入金については、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における売掛金のうち上位10社の売掛金占有率は39.0%となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	677,032	677,032	
(2) 受取手形及び売掛金	1,514,695	1,514,695	
(3) 立替金	809,237	809,237	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	800,301	800,301	
資産計	3,801,267	3,801,267	
(1) 支払手形及び営業未払金	1,341,641	1,341,641	
(2) 短期借入金(1)	1,680,000	1,680,000	
(3) 長期借入金(1)	2,917,554	2,969,544	51,990
負債計	5,939,195	5,991,185	51,990
デリバティブ取引(2)			

- (1) 1年内返済予定の長期借入金は(3)長期借入金に含めて表示しております。
 (2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	639,052	639,052	
(2) 受取手形及び売掛金	1,753,946	1,753,946	
(3) 立替金	799,284	799,284	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	917,321	917,321	
資産計	4,109,605	4,109,605	
(1) 支払手形及び営業未払金	1,356,489	1,356,489	
(2) 短期借入金(1)	1,680,000	1,680,000	
(3) 長期借入金(1)	2,767,326	2,806,572	39,246
負債計	5,803,815	5,843,061	39,246
デリバティブ取引(2)			

- (1) 1年内返済予定の長期借入金は(3)長期借入金に含めて表示しております。
 (2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 立替金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券は株式であり、時価については取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成28年3月31日(千円)	平成29年3月31日(千円)
非上場株式	239,712	261,213
差入保証金	787,386	786,436

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	677,032			
受取手形及び売掛金	1,514,695			
合計	2,191,728			

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	639,052			
受取手形及び売掛金	1,753,946			
合計	2,392,999			

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,680,000					
長期借入金	950,228	600,300	449,912	332,052	259,992	325,070
合計	2,630,228	600,300	449,912	332,052	259,992	325,070

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,680,000					
長期借入金	757,530	612,682	492,052	419,992	259,992	225,078
合計	2,437,530	612,682	492,052	419,992	259,992	225,078

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	533,416	284,000	249,416
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	266,885	300,133	33,247
合計	800,301	584,133	216,168

(注) 1 当該株式の減損にあたっては、決算時の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額239,712千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	905,091	560,439	344,651
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	12,230	15,062	2,831
合計	917,321	575,501	341,819

(注) 1 当該株式の減損にあたっては、決算時の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額261,213千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式			

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	67,564	53,520	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	943,030	750,038	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	750,038	625,046	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社(連結子会社は退職給付制度はありません。)は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度を採用しております。

当社の確定給付企業年金制度としては、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給し、それに伴い一定の割合で退職一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,999,350	2,027,006
勤務費用	113,916	112,919
利息費用	23,992	24,324
数理計算上の差異の発生額	23,772	18,712
退職給付の支払額	134,024	150,243
退職給付債務の期末残高	2,027,006	1,995,294

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,845,715	1,807,627
期待運用収益	55,371	54,229
数理計算上の差異の発生額	97,942	1,998
事業主からの拠出額	109,560	109,420
退職給付の支払額	105,077	112,913
年金資産の期末残高	1,807,627	1,856,365

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,762,614	1,735,038
年金資産	1,807,627	1,856,365
	45,013	121,327
非積立型制度の退職給付債務	264,392	260,256
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	219,379	138,929
退職給付に係る負債	219,379	138,929
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	219,379	138,929

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	113,916	112,919
利息費用	23,992	24,324
期待運用収益	55,371	54,229
数理計算上の差異の費用処理額	11,714	47,083
確定給付制度に係る退職給付費用	94,251	130,097

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	110,000	63,797
合計	110,000	63,797

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	82,635	18,838
合計	82,635	18,838

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	60%	63%
株式	37%	34%
現金及び預金	3%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来予想される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	1.2%	1.2%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	51,463千円	37,378千円
未払事業所税	2,736千円	2,529千円
未払事業税	千円	5,399千円
未払費用	8,087千円	5,902千円
貸倒引当金	3,734千円	4,710千円
繰越欠損金	1,749千円	千円
その他	1,022千円	702千円
繰延税金資産合計(流動)	68,794千円	56,623千円
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	67,489千円	42,662千円
役員退職慰労引当金	20,332千円	22,796千円
その他	787千円	637千円
繰延税金資産合計(固定)	88,609千円	66,096千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	66,147千円	104,596千円
買換資産積立金	88,560千円	83,867千円
繰延税金負債合計(固定)	154,707千円	188,464千円
繰延税金資産の純額(流動)	68,794千円	56,623千円
繰延税金負債の純額(固定)	66,097千円	122,367千円
繰延税金負債(資産)の純額(固定)	千円	65,743千円
繰延税金(負債)資産の純額(流動)	2,697千円	千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%	
住民税均等割等	3.6%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5%	
その他	3.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社は、倉庫等の賃借不動産賃借契約に基づき、倉庫等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来倉庫等を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産に関しては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、港湾運送事業、国際輸送事業を中心に事業活動を展開しております。なお、輸出、輸入、国際の3つの部門を基本として組織が構成されており、各部門単位で、戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「輸出」、「輸入」及び「国際」の3つの報告セグメントとしております。

「輸出」「輸入」は、荷主(輸出入貿易業者)から委託を受け、港湾において貨物の船積み、陸揚げ、荷捌き、通関手続きの業務等を行っております。「国際」は、海外各国の業者と業務提携を行い、日本と諸外国間外航海運の利用運送を行うとともに諸外国の内陸運送、通関を含むドア・ツー・ドアの輸送を一貫して行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	輸出	輸入	国際	計				
営業収入								
外部顧客への売上高	3,192,342	5,219,235	5,108,621	13,520,199	182,506	13,702,706		13,702,706
セグメント間の内部 売上高又は振替高					86,476	86,476	86,476	
計	3,192,342	5,219,235	5,108,621	13,520,199	268,982	13,789,182	86,476	13,702,706
セグメント利益又は損失()	126,967	21,126	64,488	41,352	68,549	27,196		27,196
その他の項目								
減価償却費	101,963	106,819	46,421	255,204		255,204		255,204
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,381	32,876	14,722	78,980		78,980	44,356	123,336

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の合計は、連結損益計算書の営業利益であります。

3. セグメントの資産、負債の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していない為に記載しておりません。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44,356千円は、報告セグメントに帰属しない全社共有の資産であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	輸出	輸入	国際	計				
営業収入								
外部顧客への売上高	3,059,784	5,280,656	4,886,896	13,227,337	178,751	13,406,089		13,406,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高					70,682	70,682	70,682	
計	3,059,784	5,280,656	4,886,896	13,227,337	249,433	13,476,771	70,682	13,406,089
セグメント利益又は損失()	70,871	20,343	6,353	44,174	66,451	22,276		22,276
その他の項目								
減価償却費	99,960	104,874	42,259	247,095		247,095		247,095
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,743	10,222	4,119	24,084		24,084	661	24,745

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の合計は、連結損益計算書の営業利益であります。

3. セグメントの資産、負債の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していない為に記載しておりません。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額661千円は、報告セグメントに帰属しない全社共有の資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がない為、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がない為、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	160.09円	170.38円
1株当たり当期純利益金額	4.67円	6.33円

(注) 1. 滞在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、滞在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,346,148	2,496,786
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,346,148	2,496,786
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,655	14,654

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	68,533	92,786
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	68,533	92,786
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,656	14,654

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催の第87回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に集約することをめざした取り組みを進めております。

当社は東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することといたしました。

(2) 変更の内容

平成29年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

2. 株式併合

(1) 株式併合の目的

前記「1. 単元株式数の変更」のとおり普通株式の単元株式数を100株に変更するとともに、全国証券取引所が望ましいとしている投資単位(1単元株式数あたりの金額)の水準(5万円以上50万円未満)を維持することを目的として、当社株式について10株を1株に併合するものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、同年9月30日(実質上9月29日)の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式数について、10株を1株の割合で併合いたします。

併合後の発行可能株式総数 5,400,000株

なお、発行可能株式総数を定める定款規定は、会社法の定めにより、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日に、現行の54,000,000株から5,400,000株に変更されたものとみなされます。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式数（平成29年3月31日現在）	14,700,000株
株式併合により減少する株式数	13,230,000株
株式併合後の発行済株式総数	1,470,000株

（注）「株式併合により減少する株式数」は、併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値となります。

(3) 株式併合の影響

株式併合により、発行済株式総数が10分の1に減少することとなりますが、純資産等は変動しないため、1株当たりの純資産額は10倍となり、株式市況の変動など他の要因を除けば当社株式の資産価値に変動はありません。

(4) 株式併合により減少する株主数

平成29年3月31日現在の当社株主名簿に基づく株主構成は、次のとおりです。

	株主数	所有株式数
10株未満所有株主	115名(10.8%)	159株(0.0%)
10株以上所有株主	952名(89.2%)	14,699,841株(100.0%)
総株主	1,067名(100.0%)	14,700,000株(100.0%)

(5) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに基づき、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

(6) 単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
定時株主総会決議日	平成29年6月29日
単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日（予定）
株式併合の効力発生日	平成29年10月1日（予定）
定款一部変更の効力発生日	平成29年10月1日（予定）

（注）上記のとおり、単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日は平成29年10月1日ですが、株式売買後の振替手続きの関係上、東京証券取引所における売買単位が、1,000株から100株に変更される日は、平成29年9月27日となります。

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,600.91円	1,703.80円
1株当たり当期純利益金額	46.75円	63.31円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,680,000	1,680,000	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	950,228	757,530	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	45,117	39,554		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,967,326	2,009,796	1.5	平成30年4月2日～平成36年6月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	102,170	66,443		平成30年12月31日～平成34年8月26日
その他有利子負債				
合計	4,744,842	4,553,324		

- (注) 1 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	612,682	492,052	419,992	259,992
リース債務	34,586	16,070	9,432	4,552

【資産除去債務明細表】

当社は、倉庫等の賃貸不動産賃借契約に基づき、倉庫等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来倉庫等を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,297,561	6,623,637	9,997,680	13,406,089
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 又は税金等調整前四半期 純損失金額() (千円)	64,070	19,746	28,723	134,342
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (千円)	42,298	8,344	24,654	92,786
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 又は1株当たり四半期 純損失金額() (円)	2.88	0.56	1.68	6.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	2.88	2.31	2.25	4.64

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	656,684	613,649
受取手形	48,695	45,927
売掛金	¹ 1,465,278	¹ 1,707,339
前払費用	34,315	26,411
繰延税金資産	68,794	56,623
立替金	809,237	799,284
その他	240,597	81,699
貸倒引当金	3,471	7,275
流動資産合計	3,320,131	3,323,660
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,790,801	6,800,455
減価償却累計額	5,288,848	5,402,998
建物（純額）	1,501,953	1,397,456
構築物	246,843	249,247
減価償却累計額	224,942	229,138
構築物（純額）	21,900	20,108
機械及び装置	307,301	307,501
減価償却累計額	267,377	274,328
機械及び装置（純額）	39,924	33,173
車両運搬具	258,422	244,583
減価償却累計額	250,225	235,553
車両運搬具（純額）	8,197	9,030
工具、器具及び備品	87,577	87,907
減価償却累計額	81,344	82,952
工具、器具及び備品（純額）	6,233	4,955
土地	1,781,656	1,781,656
リース資産	243,330	235,227
減価償却累計額	107,499	137,842
リース資産（純額）	135,830	97,384
有形固定資産合計	² 3,495,696	² 3,343,765
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
ソフトウェア	216,449	146,030
電話加入権	12,111	12,111
無形固定資産合計	263,121	192,701

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 828,962	2 945,981
関係会社株式	95,250	95,250
出資金	93,900	92,900
関係会社出資金	73,041	83,056
長期貸付金	2,340	2,340
関係会社長期貸付金	46,400	39,200
破産更生債権等	8,653	8,017
長期前払費用	39,320	37,805
差入保証金	787,386	786,436
その他	185,796	200,958
貸倒引当金	8,653	8,017
投資その他の資産合計	2,152,397	2,283,928
固定資産合計	5,911,215	5,820,396
資産合計	9,231,347	9,144,056
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 76,146	1 78,768
営業未払金	1 1,268,382	1 1,277,720
短期借入金	2 1,680,000	2 1,680,000
1年内返済予定の長期借入金	2 950,228	2 757,530
リース債務	45,117	39,554
未払金	77,270	92,157
未払費用	1 90,484	1 79,954
未払事業所税	8,884	8,212
未払法人税等	3,590	40,281
預り金	98,427	146,482
前受収益	1,090	1,455
賞与引当金	167,090	121,360
流動負債合計	4,466,711	4,323,478
固定負債		
長期借入金	2 1,967,326	2 2,009,796
リース債務	102,170	66,443
長期未払金	126,653	72,137
繰延税金負債	91,620	128,217
退職給付引当金	136,744	120,091
役員退職慰労引当金	66,417	74,257
固定負債合計	2,490,932	2,470,943
負債合計	6,957,644	6,794,421

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金		
資本準備金	170,427	170,427
資本剰余金合計	170,427	170,427
利益剰余金		
利益準備金	183,750	183,750
その他利益剰余金		
買換資産積立金	200,658	190,115
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	140,044	139,447
利益剰余金合計	1,224,453	1,213,312
自己株式	6,198	6,328
株主資本合計	2,123,682	2,112,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150,020	237,222
評価・換算差額等合計	150,020	237,222
純資産合計	2,273,703	2,349,634
負債純資産合計	9,231,347	9,144,056

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業収入	13,693,230	13,398,822
営業費用	12,687,009	12,425,211
営業総利益	1,006,221	973,611
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	432,662	410,368
賞与引当金繰入額	31,850	21,460
退職給付費用	15,862	21,742
福利厚生費	76,072	71,507
旅費及び交通費	49,230	49,335
事業所税	7,640	6,640
賃借料	44,993	48,058
減価償却費	83,883	86,685
その他	253,786	248,035
一般管理費合計	995,981	963,832
営業利益	10,239	9,778
営業外収益		
受取利息	1,221	988
受取配当金	4 75,847	4 80,888
業務受託料	4 23,609	4 24,449
受取賃貸料	4 22,726	4 24,425
保険解約返戻金	7,977	8,776
その他	7,776	7,571
営業外収益合計	139,159	147,100
営業外費用		
支払利息	85,956	80,649
その他	20,908	30,164
営業外費用合計	106,865	110,814
経常利益	42,533	46,064
特別利益		
固定資産処分益	1 849	1 229
投資有価証券売却益	-	53,520
出資金売却益	64,956	-
特別利益合計	65,806	53,750
特別損失		
固定資産売却損	2 730	-
固定資産廃棄損	3 3,692	3 0
関係会社清算損	9,772	-
原状回復費	8,280	-
特別損失合計	22,475	0
税引前当期純利益	85,864	99,815
法人税、住民税及び事業税	3,949	27,300
法人税等調整額	37,555	10,319
法人税等合計	41,505	37,620
当期純利益	44,359	62,194

【営業費用明細書】

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	内訳(千円)	金額(千円)	構成比 (%)	内訳(千円)	金額(千円)	構成比 (%)
港湾運送事業費						
1 外注作業費						
(1) 保管料及び荷役料外	5,159,912	5,159,912	40.6	5,117,611	5,117,611	41.2
2 労務費及び人件費						
(1) 作業労務費	370,406			366,978		
(2) 業務人件費	738,397			742,219		
(3) 賞与引当金繰入額	93,590			69,930		
(4) その他	175,950	1,378,344	10.9	293,604	1,472,732	11.8
3 経費						
(1) 作業施設費	566,814			566,279		
(2) 減価償却費	164,201			153,506		
(3) その他	392,601	1,123,617	8.9	247,700	967,486	7.8
港湾運送事業費合計		7,661,873	60.4		7,557,831	60.8
国際輸送事業費						
1 外注作業費						
(1) 海上運賃外	4,334,917	4,334,917	34.2	4,206,580	4,206,580	33.9
2 労務費及び人件費						
(1) 業務人件費	215,894			218,478		
(2) 賞与引当金繰入額	21,560			15,540		
(3) その他	34,363	271,818	2.1	55,254	289,272	2.3
3 経費						
(1) 減価償却費	2,662			2,691		
(2) その他	80,663	83,325	0.7	43,968	46,660	0.4
国際輸送事業費合計		4,690,060	37.0		4,542,513	36.6
兼業事業費						
1 外注作業費						
(1) 航空運賃外	340	340	0.0	620	620	0.0
2 労務費及び人件費						
(1) 業務人件費	218,316			215,784		
(2) 賞与引当金繰入額	20,090			14,430		
(3) その他	34,854	273,260	2.1	42,505	272,719	2.2
3 経費						
(1) 減価償却費	4,456			4,211		
(2) その他	57,017	61,474	0.5	47,314	51,525	0.4
兼業事業費合計		335,075	2.6		324,866	2.6
営業費用合計		12,687,009	100.0		12,425,211	100.0

(注) 営業費用の計算方法は個別原価計算の方法により要素別に分類集計しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				買換資産 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	735,000	170,427	170,427	183,750	206,958	700,000	162,731	1,253,439
当期変動額								
剰余金の配当							73,345	73,345
買換資産積立金の取崩					10,867		10,867	
実効税率変更に伴う積立金の増加					4,568		4,568	
当期純利益							44,359	44,359
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計					6,299		22,687	28,986
当期末残高	735,000	170,427	170,427	183,750	200,658	700,000	140,044	1,224,453

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,862	2,153,005	322,073	322,073	2,475,078
当期変動額					
剰余金の配当		73,345			73,345
買換資産積立金の取崩					
実効税率変更に伴う積立金の増加					
当期純利益		44,359			44,359
自己株式の取得	336	336			336
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			172,052	172,052	172,052
当期変動額合計	336	29,322	172,052	172,052	201,375
当期末残高	6,198	2,123,682	150,020	150,020	2,273,703

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		買換資産 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	735,000	170,427	170,427	183,750	200,658	700,000	140,044	1,224,453
当期変動額								
剰余金の配当							73,335	73,335
買換資産積立金の取崩					10,543		10,543	
実効税率変更に伴う積立金の増加								
当期純利益							62,194	62,194
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計					10,543		597	11,140
当期末残高	735,000	170,427	170,427	183,750	190,115	700,000	139,447	1,213,312

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,198	2,123,682	150,020	150,020	2,273,703
当期変動額					
剰余金の配当		73,335			73,335
買換資産積立金の取崩					
実効税率変更に伴う積立金の増加					
当期純利益		62,194			62,194
自己株式の取得	129	129			129
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			87,202	87,202	87,202
当期変動額合計	129	11,270	87,202	87,202	75,931
当期末残高	6,328	2,112,412	237,222	237,222	2,349,634

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、新山下倉庫の建物及び構築物、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 4～65年

機械及び装置、車両運搬具 2～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
通貨オプション及び為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスク及び金利変動リスクを軽減する目的のみで、ヘッジ手段を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

通貨オプション及び為替予約については取引すべてが将来の外貨建取引の範囲内で行うものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の判定を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する債権・債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
営業未払金	172,716千円	156,478千円
売掛金	7,570千円	12,183千円
支払手形	4,609千円	5,649千円
未払費用	12,802千円	11,494千円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は次のとおりです。

下記の固定資産をもって港湾運送事業財団を組成し抵当権を設定しています。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	220,340千円(簿価)	192,876千円(簿価)
構築物	78千円(")	43千円(")
機械及び装置	0千円(")	0千円(")
工具、器具及び備品	0千円(")	0千円(")
土地	306,648千円(")	306,648千円(")
計	527,067千円(")	499,569千円(")

下記の固定資産をもって不動産抵当権を設定しています。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	598,127千円(簿価)	562,321千円(簿価)
構築物	16,134千円(")	13,246千円(")
機械及び装置	8,880千円(")	7,336千円(")
土地	1,471,046千円(")	1,471,046千円(")
計	2,094,187千円(")	2,053,950千円(")

投資有価証券

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	547,341千円	659,776千円

(2) 担保付債務は次のとおりです。

上記の港湾運送事業財団抵当及び不動産抵当並びに投資有価証券をもって下記の借入金の担保に供しています。
なお長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,380,000千円	1,380,000千円
長期借入金	2,028,710千円	2,148,998千円
計	3,408,710千円	3,528,998千円

3 偶発債務

下記会社の借入金に対して債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
神戸港島港運協同組合 (同組合員3社と連帯保証)	250,840千円	260,640千円
計	250,840千円	260,640千円

- 4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,200,000千円	2,200,000千円
借入金実行残高	1,100,000千円	1,100,000千円
差引額	1,100,000千円	1,100,000千円

(損益計算書関係)

- 1 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
車両運搬具	849千円	229千円
計	849千円	229千円

- 2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	730千円	千円
計	730千円	千円

- 3 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物	3,407千円	千円
車両運搬具	57千円	0千円
工具、器具及び備品	98千円	0千円
長期前払費用	128千円	千円
計	3,692千円	0千円

- 4 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
受取配当金	52,573千円	57,942千円
業務受託料	20,410千円	21,219千円
受取賃貸料	6,315千円	6,315千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) 子会社株式	35,000	35,000
(2) 関連会社株式	60,250	60,250
計	95,250	95,250

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	51,463千円	37,378千円
未払事業所税	2,736千円	2,529千円
未払事業税	千円	5,399千円
未払費用	8,087千円	5,902千円
貸倒引当金	3,734千円	4,710千円
繰越欠損金	1,749千円	千円
その他	1,022千円	702千円
繰延税金資産合計(流動)	68,794千円	56,623千円
繰延税金資産		
退職給付引当金	41,966千円	36,811千円
役員退職慰労引当金	20,332千円	22,796千円
その他	3,082千円	2,932千円
繰延税金資産小計(固定)	65,381千円	62,541千円
評価性引当額	2,295千円	2,295千円
繰延税金資産合計(固定)	63,086千円	60,246千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	66,147千円	104,596千円
買換資産積立金	88,560千円	83,867千円
繰延税金負債合計(固定)	154,707千円	188,464千円
繰延税金資産の純額(流動)	68,794千円	56,623千円
繰延税金負債の純額(固定)	91,620千円	128,217千円
繰延税金負債(資産)の純額(固定)	22,826千円	71,594千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4%	5.2%
住民税均等割等	4.6%	4.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0%	%
その他	1.3%	2.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3%	37.7%

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催の第87回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に集約することをめざした取り組みを進めております。

当社は東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することといたしました。

(2) 変更の内容

平成29年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

2. 株式併合

(1) 株式併合の目的

前記「1. 単元株式数の変更」のとおり普通株式の単元株式数を100株に変更するとともに、全国証券取引所が望ましいとしている投資単位(1単元株式数あたりの金額)の水準(5万円以上50万円未満)を維持することを目的として、当社株式について10株を1株に併合するものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、同年9月30日(実質上9月29日)の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式数について、10株を1株の割合で併合いたします。

併合後の発行可能株式総数 5,400,000株

なお、発行可能株式総数を定める定款規定は、会社法の定めにより、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日に、現行の54,000,000株から5,400,000株に変更されたものとみなされます。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式数(平成29年3月31日現在)	14,700,000株
株式併合により減少する株式数	13,230,000株
株式併合後の発行済株式総数	1,470,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」は、併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値となります。

(3) 株式併合の影響

株式併合により、発行済株式総数が10分の1に減少することとなりますが、純資産等は変動しないため、1株当たりの純資産額は10倍となり、株式市況の変動など他の要因を除けば当社株式の資産価値に変動はありません。

(4) 株式併合により減少する株主数

平成29年3月31日現在の当社株主名簿に基づく株主構成は、次のとおりです。

	株主数	所有株式数
10株未満所有株主	115名(10.8%)	159株(0.0%)
10株以上所有株主	952名(89.2%)	14,699,841株(100.0%)
総株主	1,067名(100.0%)	14,700,000株(100.0%)

(5) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに基づき、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

(6) 単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
定時株主総会決議日	平成29年6月29日
単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日(予定)
株式併合の効力発生日	平成29年10月1日(予定)
定款一部変更の効力発生日	平成29年10月1日(予定)

(注) 上記のとおり、単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日は平成29年10月1日ですが、株式売買後の振替手続きの関係上、東京証券取引所における売買単位が、1,000株から100株に変更される日は、平成29年9月27日となります。

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,550.20円	1,602.06円
1株当たり当期純利益金額	30.24円	42.40円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,790,801	9,653		6,800,455	5,402,998	114,149	1,397,456
構築物	246,843	2,403		249,247	229,138	4,196	20,108
機械及び装置	307,301	200		307,501	274,328	6,951	33,173
車両運搬具	258,422	7,657	21,496	244,583	235,553	6,824	9,030
工具、器具 及び備品	87,577	661	331	87,907	82,952	1,938	4,955
土地	1,781,656			1,781,656			1,781,656
リース資産	243,330	4,170	12,273	235,227	137,842	42,615	97,384
有形固定資産計	9,715,934	24,745	34,100	9,706,579	6,362,813	176,676	3,343,765
無形固定資産							
借地権	34,560			34,560			34,560
電話加入権	12,111			12,111			12,111
ソフトウェア	357,096		5,000	352,096	206,066	70,419	146,030
無形固定資産計	403,768		5,000	398,768	206,066	70,419	192,701
長期前払費用	39,320	10,347	11,862	37,805			37,805
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,124	7,275	617	3,489	15,293
賞与引当金	167,090	121,360	167,090		121,360
役員退職慰労引当金	66,417	11,839	4,000		74,257

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額3,471千円、回収にともなう個別引当金戻入額17千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tradia.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

- 2 平成29年5月12日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成29年10月1日であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度 (第86期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月30日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第86期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月30日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第87期第1四半期)	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月12日 近畿財務局長に提出。
	(第87期第2四半期)	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月14日 近畿財務局長に提出。
	(第87期第3四半期)	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月14日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書		平成28年7月4日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

トレーディア株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	岡	田	憲	二
代表社員 業務執行社員	公認会計士	赤	松	秀	世

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレーディア株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トレーディア株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トレーディア株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、トレーディア株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

トレーディア株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	岡	田	憲	二
代表社員 業務執行社員	公認会計士	赤	松	秀	世

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレーディア株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トレーディア株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。